

さぎ 昨年の特種詐欺被害額約 7,955 万円!

高知県における昨年の特種詐欺被害件数・被害額は、前年度に比べると減少しましたが、被害件数は増加しています。

最近の特種詐欺被害は、老若男女を問わず誰もが被害に遭う可能性があります。

身に覚えのない『登録料』や『未納料金』などというメールや電話、ハガキがきても無視をしましょう。

また、毎年2月から3月の年度末にかけて、還付金詐欺が発生しています。ATMで保険料や医療費の払い戻しはしていません。ご注意ください。

被害に遭わないためには、一人で悩まず相談することが大切です。不審な電話やお金の絡む電話がかかってきたら、家族や警察等に必ず相談してください。

	手口	件数	金額
振り込み詐欺	オレオレ	4	993万円
	架空請求	35	5,332万円
	融資保証	3	399万円
	還付金	4	394万円
振り込み詐欺以外	金融商品等	1	700万円
	ギャンブル必勝法	2	137万円
	交際あっせん	0	0
	その他	0	0
合計		49	7,955万円

※平成29年1月～12月(金額は1万円未満を四捨五入)。
一昨年の同時期の被害額は、約1億200万円でした。

被害に遭わないための3つの約束 お金を

- ① 送らない
- ② 渡さない
- ③ 振り込まない



南国警察署交通課
高齢者アドバイザー 坂本扶左
☎52-0110 (香美警察庁舎)

平成かわら版

高齢者の皆さんへ 運転に不安を覚えたら...

75歳以上の方は、運転免許の更新時や特定の交通違反時に、判断力や記憶力を判定する『認知機能検査』の受検が必要です。この検査を経て、医師から認知症と診断された場合、運転免許は取り消しまたは停止となります。

高齢になったら、免許の返納という選択肢も考えてみましょう。免許を返納すると、身分証として使える『運転経歴証明書』が交付され、協賛している交通機関や事業所などで、割引や特典などのサービスが受けられます。



警察署では、認知症と診断され運転免許が取り消しになった方、または、自主返納した方については、本人の希望をうかがった上で、市の地域包括支援センターに支援要望の連絡をしています。

警察署と地域包括支援センターが連携し、情報を共有することで、高齢者の方々が安心して暮らせるようにするための取り組みです。

国民健康保険制度が変わります

これまで市町村が行ってきた国保の運営。 4月からは、都道府県も役割を担います!



国保の運営は、これまで市町村ごとに運営を行っていましたが、平成30年4月からは、都道府県が財政運営の責任を担い、市町村とともに国保の運営主体(保険者)となります。国保加入者(被保険者)の各種届出・申請の窓口は変わりません。



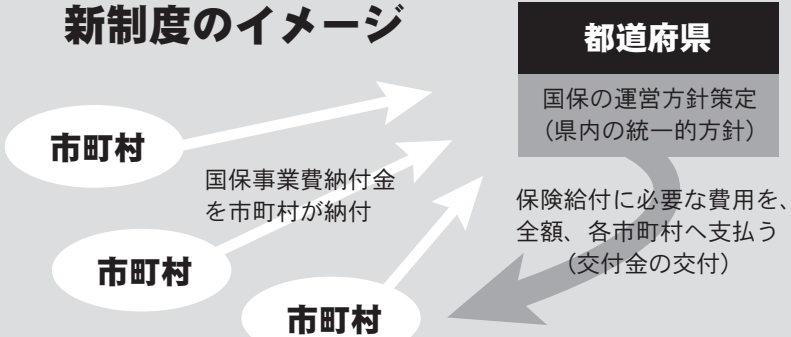
変わること

- ・被保険者証等の様式が変わります
- ・被保険者の資格管理が県単位となります
- ・高額療養費の多数回該当が県単位で通算されるようになります

変わらないこと

- ・保険税の納付先
 - ・国保の各種申請や届出などの申請窓口
- ※いままでどおり、市の市民保険課で対応します。

新制度のイメージ



県が国保の運営方針を定めて、県内で統一して運営することで、事務の効率化や、標準化、広域化を推進します。

制度見直しの背景は

この10年で、70歳以上の高齢者数は1.3倍に、国民医療費も同じく1.3倍になりました。2025年には、国民医療費の総額が61.8兆円になるという試算もあります。

国民健康保険制度は、日本の国民皆保険の基盤となる仕組みですが、「年齢構成が高く医療費水準が高い」「所得水準が低い」「特に小さな自治体などでは財政運営が不安定になるリスクがある」などの構造的な課題を抱えていました。

